

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	平成25年3月期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三菱樹脂株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PLASTICS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 姥貝 卓美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	03(6748)7390
【事務連絡者氏名】	経理部 グループマネジャー 阪上 明彦 総務部 法務グループ グループマネジャー 池田 理史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	03(6748)7390
【事務連絡者氏名】	経理部 グループマネジャー 阪上 明彦 総務部 法務グループ グループマネジャー 池田 理史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	346,180	313,221	382,045	379,019	398,139
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,948	919	14,882	7,559	10,945
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	12,098	224	7,575	1,369	4,423
包括利益(百万円)	-	-	820	60	12,014
純資産額(百万円)	76,122	77,823	77,800	76,332	90,585
総資産額(百万円)	289,237	325,769	315,498	316,332	341,184
1株当たり純資産額(円)	346.21	353.61	346.24	337.09	384.25
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	56.33	1.04	35.27	6.37	20.59
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.7	23.3	23.6	22.9	24.2
自己資本利益率(%)	18.15	0.30	10.08	1.87	5.71
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,516	30,010	34,517	37,238	41,868
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	23,360	42,871	17,907	17,909	28,437
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	27,824	439	12,756	9,735	11,255
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,457	8,371	10,947	20,277	25,089
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	6,713 (1,501)	8,470 (1,233)	8,549 (1,357)	8,831 (1,362)	9,461 (1,374)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、当社が非上場会社であるため、記載しておりません。

4. 平成22年3月期において、Aquamit B.V.によるQuadrant AG株式の公開買付け等の諸手続きが完了し、Aquamit B.V.並びにQuadrant AG及びそのグループ会社が、当社の連結子会社になったことに伴い、同期以降の各数値には、新たに同社の平成21年9月30日以降の経営指標等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	241,087	226,154	238,038	226,844	219,827
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,277	1,023	7,587	114	6,707
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,502	1,845	3,395	1,979	1,263
資本金(百万円)	21,503	21,503	21,503	21,503	21,503
発行済株式総数(千株)	214,742	214,742	214,742	214,742	214,742
純資産額(百万円)	69,664	71,150	73,105	69,735	70,702
総資産額(百万円)	237,258	268,119	266,319	251,372	241,666
1株当たり純資産額(円)	324.40	331.32	340.43	324.73	329.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.06 (8.06)	5.12 (5.12)	6.84 (3.35)	3.63 (3.63)	12.76 (3.59)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	44.25	8.59	15.81	9.21	5.88
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.4	26.5	27.5	27.7	29.3
自己資本利益率(%)	15.80	2.62	4.71	2.77	1.80
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	18.2	59.6	43.3	39.4	217.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,072 (359)	2,942 (302)	2,815 (263)	2,855 (229)	2,803 (201)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、当社が非上場会社であるため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和18年9月 三菱化成工業株式会社が、長浜市にあった株式会社大塚商店の縮緬工場を買収し、同社長浜工場として合成ゴムによる航空機用パッキングの製造を開始
- 昭和21年2月 戦後、天然ゴムの加工に転換し、原料天然ゴムの配給を確保するため、三菱化成工業株式会社がその全株式を所有していた亀戸ゴム工業株式会社（昭和18年1月15日設立、資本金115万円、ゴム履物、ゴム引布等天然ゴム加工業、当時戦災のため工場を焼失未復興）を東京都から長浜市に移し、ゴム履物類の製造を開始するとともに三菱化成工業株式会社から分離独立し、社名を長浜ゴム工業株式会社として新しく発足
- 昭和23年4月 本邦初の試みとして塩化ビニル樹脂の加工に着手し、軟質塩化ビニル加工製品の生産を開始
- 昭和27年1月 軟質部門を同系のモンサント化成工業株式会社に移譲し、硬質塩化ビニル加工製品の生産を本格的に開始
- 昭和33年6月 ゴム部門を完全に閉鎖し、合成樹脂製品の製造を専業とすることとなり、社名を長浜樹脂株式会社と変更
- 昭和35年7月 本社を滋賀県長浜市より東京都千代田区へ移転
- 昭和36年6月 当社株式東京証券取引所へ上場
- 昭和36年8月 当社株式大阪証券取引所へ上場
- 昭和36年10月 平塚工場竣工
- 昭和37年6月 社名を三菱樹脂株式会社と変更
- 昭和49年1月 美祢工場（後の美祢製造所）竣工
- 昭和49年5月 浅井製造所（現 浅井工場）開設
- 平成6年7月 郡山工場（現 郡山製造所）竣工
- 平成8年11月 平塚工場羽生製造部を羽生製造所に改称
- 平成13年1月 水島製造所を開設
- 平成14年9月 筑波製造所（現 筑波工場）を開設
- 平成19年7月 当社株式東京証券取引所及び大阪証券取引所上場廃止
- 平成19年10月 株式会社三菱ケミカルホールディングスが、株式交換により当社を完全子会社化
- 平成20年4月 三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社と合併、三菱化学株式会社の機能材料事業を会社分割により承継
- 合併及び会社分割により同日付で山東工場、直江津工場、坂出工場及び名古屋製造所（現 長浜工場産業フィルム生産センター）を開設
- 本社を東京都千代田区より東京都中央区へ移転
- 平成21年4月 株式会社アルポリックの金属樹脂積層板の製造加工事業を会社分割により承継し、同日付で上田工場及び東京製造所を開設
- 平成21年9月 Quadrant AGの創業者と合併形態で設立した持株会社Aquamit B.V.が、公開買付けによりQuadrant AGの株式を取得
- 平成24年4月 直江津工場を廃止
- 平成24年5月 本社を東京都中央区より東京都千代田区へ移転
- 平成24年12月 管材事業を積水化学工業株式会社に譲渡
- 平成25年4月 美祢製造所を廃止
- 平成25年5月 Aquamit B.V.を完全子会社化

3【事業の内容】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）グループは、当社、親会社1社、子会社93社及び関連会社10社から構成されており、当社グループ主要各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（1）親会社

㈱三菱ケミカルホールディングス : 株式の所有による子会社の経営管理を行っております。

（2）子会社及び関連会社

高機能フィルム分野

当社は、高機能フィルムの製造・販売を行っております。

（子会社）

ジェイフィルム㈱ : フィルム製品の製造・販売を行っております。

菱成樹脂㈱ : フィルム製品の製造・販売を行い、当社は同社に対して当社製品の一部を販売しております。

高新PETFILM投資㈱ : 株式の所有による三菱樹脂聚 膜（蘇州）有限公司の経営管理を行っております。

三菱樹脂聚 膜（蘇州）有限公司 : ポリエステルフィルムの製造・販売を行うことを目的として、平成23年6月に設立し、平成25年3月末現在、操業準備中であります。

Mitsubishi Polyester Film GmbH : ポリエステルフィルムの製造・販売を行っております。

Mitsubishi Polyester Film, Inc. : ポリエステルフィルムの製造・販売を行っております。

PT. MC Pet Film Indonesia : ポリエステルフィルムの製造・販売を行い、当社はその一部製品を購入しております。また、当社は同社に対しその原料を供給しております。

環境・生活資材分野

当社は、環境資材及び生活資材等の製造・販売を行っております。

（子会社）

ダイヤテックス㈱ : 産業資材製品の製造・販売を行っております。

三菱樹脂アグリドリーム㈱ : 農業用フィルム及び農業資材の製造・販売を行っております。

三菱樹脂インフラテック㈱ : 当社製品の一部を購入し、販売しております。

菱樹商事㈱ : 当社製品の一部を購入し、販売しております。

菱琵テクノ㈱ : 住宅関連製品の製造・販売を行い、当社はその一部製品を購入しております。

高機能成形材・部品分野

当社は、高機能成形材及び部品の製造・販売を行っております。

（子会社）

ダイアモールディング㈱ : 射出成形品の製造・販売を行い、当社はその一部製品を購入しております。

上海宝菱塑料制品有限公司 : 射出成形品の製造・販売を行っております。

Aquamit B.V. : 株式の所有によるQuadrant AGの経営管理を行っております。

Quadrant AG : エンジニアリングプラスチック製品の加工・販売等を行っております。

Mitsubishi Plastics Composites America, Inc. : アルミ樹脂複合板の製造・販売を行い、当社は同社に対して同製品を販売しております。

（関連会社）

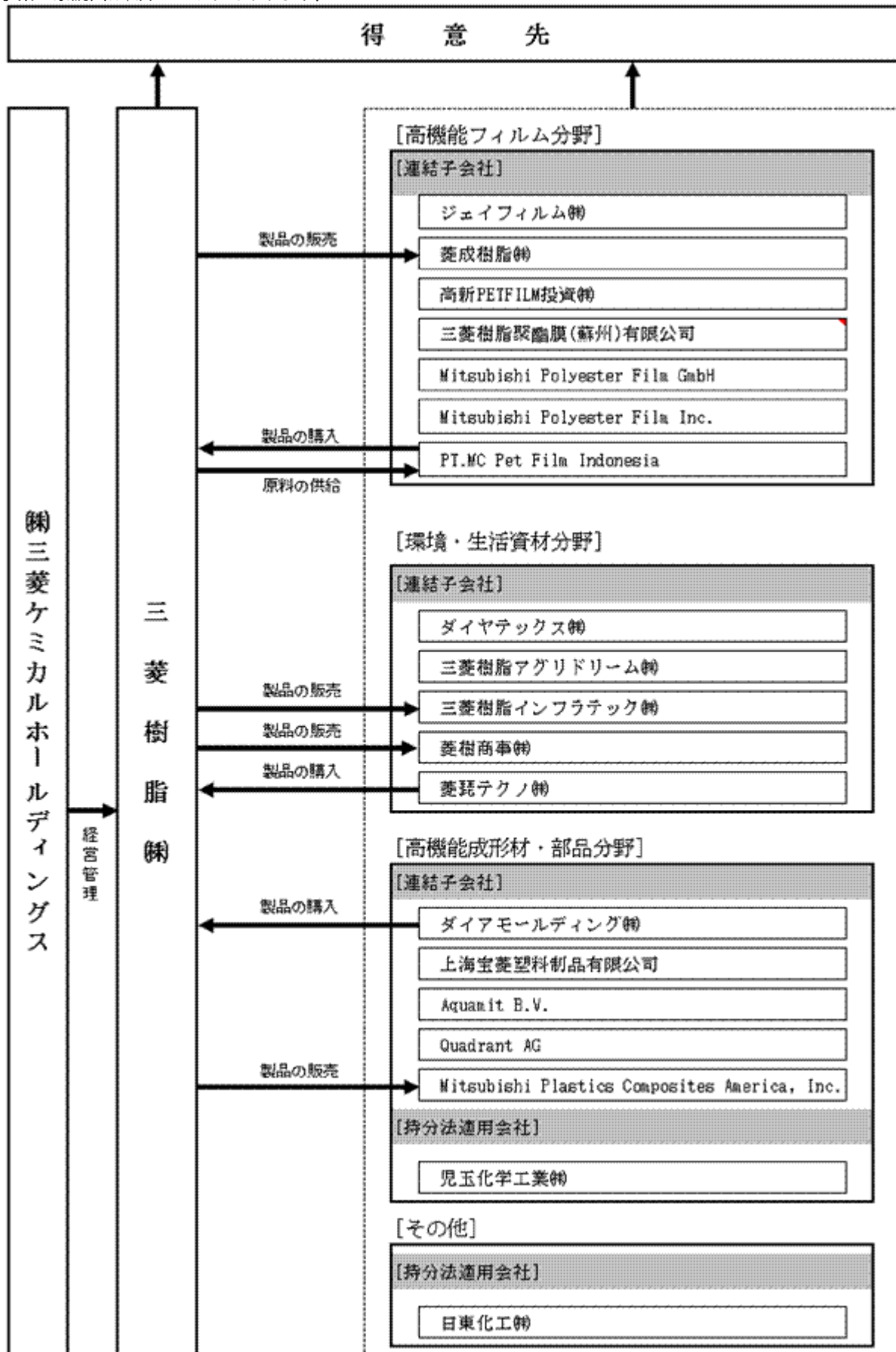
児玉化学工業㈱ : プラスチック製品の製造・販売を行っております。

その他

（関連会社）

日東化工㈱ : ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
㈱三菱ケミカル ホールディングス (注)3	東京都千代田区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	100.0	イ. 役員の兼任等 兼任1名 ロ. その他 当社の経営管理を実施
(連結子会社)					
ジェイフィルム㈱	東京都千代田区	1,222	高機能フィルム	99.9	イ. 役員の兼任等 兼任3名
菱成樹脂㈱	東京都台東区	224	高機能フィルム	100.0	イ. 役員の兼任等 兼任2名、出向3名、 転籍1名 ロ. 営業上の取引 同社に製品を販売
高新PETFILM投資㈱ (注)2	東京都千代田区	4,254	高機能フィルム	80.0	イ. 役員の兼任等 兼任4名
三菱樹脂聚 膜 (蘇州)有限公司 (注)2	中国	千元 674,620	高機能フィルム	100.0 (100.0)	イ. 役員の兼任等 兼任1名、出向2名 ロ. 資金援助 同社の銀行借入金について保証
Mitsubishi Polyester Film GmbH	ドイツ	千EUR 160	高機能フィルム	100.0	イ. 役員の兼任等 兼任1名
Mitsubishi Polyester Film, Inc.	アメリカ	US\$ 100	高機能フィルム	100.0	-
PT. MC Pet Film Indonesia (注)2	インドネシア	百万US\$ 75	高機能フィルム	97.9	イ. 役員の兼任等 兼任1名、出向3名 ロ. 資金援助 同社の銀行借入金について保証 ハ. 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ. 業務提携 ポリエステルフィルムの 技術ライセンス供与
ダイヤテックス㈱	東京都千代田区	101	環境・生活資材	100.0	イ. 役員の兼任等 兼任1名
三菱樹脂アグリド リーム㈱ (注)6	東京都中央区	300	環境・生活資材	100.0	イ. 役員の兼任等 兼任4名、出向1名、 転籍1名 ロ. 業務提携 農業用フィルムの技術ラ イセンス供与

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
三菱樹脂インフラ テック(株) (注) 2、7	東京都中央区	400	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任2名、出向4名、 転籍3名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売
菱樹商事(株)	東京都台東区	100	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任3名、出向2名、 転籍2名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売
菱琵テクノ(株)	滋賀県長浜市	400	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任2名、出向1名、 転籍1名 ロ．営業上の取引 同社から製品を購入
ダイヤモンド ング(株)	滋賀県長浜市	396	高機能成形材・ 部品	100.0	イ．役員の兼任等 兼任3名、出向2名、 転籍1名 ロ．営業上の取引 同社から製品を購入
上海宝菱塑料制品 有限公司	中国	千元 56,534	高機能成形材・ 部品	77.4	イ．役員の兼任等 兼任1名、出向1名 ロ．資金援助 同社の銀行借入金につ いて経営指導念書差入れ ハ．業務提携 射出成形の技術ライセ ンス供与
Aquamit B.V. (注) 5	オランダ	千EUR 2,598	高機能成形材・ 部品	50.0	イ．役員の兼任等 兼任3名 ロ．資金援助 同社の社債を引き受け
Quadrant AG (注) 2	スイス	千CHF 27,503	高機能成形材・ 部品	100.0 (100.0)	イ．役員の兼任等 兼任1名、出向2名
Mitsubishi Plastics Composites America, Inc.	アメリカ	US\$ 1	高機能成形材・ 部品	100.0	イ．役員の兼任等 兼任3名、出向2名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売 ハ．業務提携 アルミ複合板の技術ライ センス供与
その他67社 (持分法適用関連 会社)					
児玉化学工業(株) (注) 3	東京都中央区	3,021	高機能成形材・ 部品	21.0	イ．役員の兼任等 兼任1名 ロ．業務提携 共同マーケティングをは じめとした包括的な業務 提携
日東化工(株) (注) 3	神奈川県高座郡	1,920	その他	36.3	イ．役員の兼任等 兼任1名、転籍1名
その他7社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. 三菱樹脂アグリドリーム(株)は、平成25年1月1日付で、MKVドリーム(株)から商号を変更しております。
7. 三菱樹脂インフラテック(株)は、平成25年1月1日付で、(株)三菱樹脂販売から商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能フィルム	3,435 (252)
環境・生活資材	945 (113)
高機能成形材・部品	3,543 (768)
その他	585 (159)
全社(共通)	953 (82)
合計	9,461 (1,374)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数(非常勤嘱託、パート社員、人材会社からの派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,803(201)	41.6	17.5	6,311,427

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能フィルム	1,309 (76)
環境・生活資材	64 (9)
高機能成形材・部品	477 (34)
その他	- (-)
全社(共通)	953 (82)
合計	2,803 (201)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数(非常勤嘱託、パート社員、人材会社からの派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の組織する労働組合は、三菱樹脂労働組合[加入人員1,863名(うち休職出向者233名を含む)]であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災からの復興需要等により住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られ、また、金融政策の効果等により為替が円安方向へ推移した一方で、欧州政府債務危機等を背景とする世界経済の減速や原材料価格の高騰等、依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、徹底したコスト削減に全社一丸となって取り組むなど収益の確保に全力を傾注するとともに、中期経営計画「APTSIS15・Plus」に基づき、選択と集中の推進、技術基盤の強化、新商品開発、海外展開等の諸施策を鋭意実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、平成24年12月に管材事業を譲渡したこと等の影響があったものの、平成24年4月にジェイフィルム㈱を新規連結したこと等により、3,981億円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

損益面につきましては、営業損益は、127億円の利益（前連結会計年度比22億円増）、経常損益は、109億円の利益（前連結会計年度比33億円増）、当期純損益は、44億円の利益（前連結会計年度比30億円増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

イ．高機能フィルム分野

フィルム関連製品及び包装容器関連製品は、前期並みの売上げとなりました。電子・産業フィルム関連製品は、前期を大きく上回る売上げとなりました。ポリエステルフィルム関連製品は、前期を若干下回る売上げとなりました。

この結果、高機能フィルム分野の売上高は、1,842億円（前連結会計年度比13.7%増）となり、営業損益は、108億円の利益（前連結会計年度比21億円増）となりました。

ロ．環境・生活資材分野

環境・住宅資材関連製品及びライフライン関連製品は、それぞれ前期を大きく下回る売上げとなりました。農業資材関連製品は、前期を若干下回る売上げとなりました。

この結果、環境・生活資材分野の売上高は、平成24年4月に新規連結したダイヤテックス㈱の売上げが寄与いたしましたものの、717億円（前連結会計年度比0.3%増）にとどまり、営業損益は、20億円の利益（前連結会計年度比5億円増）となりました。

ハ．高機能成形材・部品分野

複合材関連製品、アルミナ繊維関連製品及びエンジニアリングプラスチック関連製品は、それぞれ前期を若干下回る売上げとなりました。軽金属関連製品及び炭素繊維関連製品は、それぞれ前期を大きく下回る売上げとなりました。機能成形品関連製品は、前期を下回る売上げとなりました。

この結果、高機能成形材・部品分野の売上高は、1,330億円（前連結会計年度比4.2%減）となり、営業損益は、49億円の利益（前連結会計年度比3億円減）となりました。

ニ．その他

運輸・倉庫及び梱包荷役事業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、その他分野の売上高は、90億円（前連結会計年度比40.4%増）となり、営業損益は、4億円の利益（前連結会計年度比1億円減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加したこと等により、前連結会計年度末比48億円増加し、250億円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益83億円、減価償却費224億円及び債権流動化等による売上債権の減少81億円等により、418億円の収入となりました。

前連結会計年度と比較すると、主に債権流動化の増加により売上債権が減少したため、46億円の収入増となりました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出297億円等により、284億円の支出となりました。

前連結会計年度と比較すると、設備投資の増加等により、105億円の支出増となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度比58億円収入が減少し、134億円の収入となりました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出116億円等により、112億円の支出となりました。

前連結会計年度と比較すると、財務体質の改善を目的として、新たな借入を抑制したこと等により、15億円の支出増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
高機能フィルム(百万円)	184,292	13.7
環境・生活資材(百万円)	71,791	0.3
高機能成形材・部品(百万円)	133,044	4.2
その他(百万円)	9,012	40.4
合計(百万円)	398,139	5.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な販売先別の販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

日本経済は、国内需要が金融政策や財政政策の効果により徐々に上向き、世界経済についても減速状態から次第に脱していくことなどが見込まれることから、景気は緩やかに回復していくものと見られます。しかしながら、欧州政府債務危機、米国における財政問題、中国経済の減速等により、海外景気の下振れも懸念されます。

このような状況の下、当社グループは、各事業分野において安定的な収益を確保するとともに、更なる事業拡大を目指し、中期経営計画「APTSIS15・Plus」に基づき、事業環境の変化に耐えうる強固な事業基盤の確立と海外事業の更なる強化に取り組んでまいります。

更に、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、Sustainability[Green]（環境・資源）、Health（健康）、Comfort（快適）の3つを企業活動の判断基準とし、「KAITEKI」の実現を目指してまいります。

また、社会貢献、コンプライアンス推進、リスク管理、安全環境、人権啓発を5本柱とするCSR経営に引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、これらの課題に積極的に取り組み、「最適なソリューションを通じお客様の良きパートナーの役割を担える開発型企業」の実現を目指して邁進いたす所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは、各種プラスチック製品の製造・販売を行っていることから、食品・流通業界、情報電子材料業界、建築・建設業界をはじめ幅広い分野での市場動向の影響を受けます。よって、それぞれの市場における景気後退及びこれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新商品開発

当社グループでは、それぞれの事業分野において、商品の高機能化をはじめとする新商品開発の加速、重点事業の拡大並びに顧客満足度向上のためのモノ造り改革を進めておりますが、急速に変化する社会や市場における新技術の開発や新商品の出現などにより、既存製品の急速な陳腐化や市場・顧客ニーズに合った新商品開発に遅れが生じた場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動においては、予期しない法律や規制の変動及びテロ・戦争・その他要因による社会的または政治的混乱等のリスクがあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格

当社グループにおいて、原料・素材価格の大幅な上昇がコスト削減努力を超え、あるいは、製品価格への転嫁が遅れた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制

当社グループの事業活動は、投資、貿易、競争、知的財産権、税、安全衛生及び環境・リサイクルに関する規制をはじめ多様な規制に服しております。よって規制に関する重大な変更は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループでは、特定の生産拠点で集中して生産する製品が多いことから、当社グループの生産拠点において、大規模地震その他の自然災害が発生した場合には、原材料の確保、生産の継続、製品の供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、積水化学工業㈱に対して、当社グループの管材事業を譲渡する決議を行い、同日付で同社と包括合意書を締結し、平成24年12月1日に同事業を譲渡いたしました。

なお、当社は、平成25年5月21日付で、当社の連結子会社でQuadrant AGの持株会社である Aquamit B.V.の発行済株式50%をQuadrant AGの創業者グループから買い取る契約を締結し、Aquamit B.V.を当社の完全子会社といたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、商品開発部門の下で、全社的な商品開発や基盤技術研究を進める商品開発研究所及び基盤技術研究所、事業部門の商品開発を進める複数の商品開発センター、並びに物性分析センター及び生産・設備技術部が連携し、研究開発活動を推進しております。

また、開発基盤の強化として、蓄積した技術とノウハウでプラスチック(樹脂)や無機材料等の原材料を設計する材料・素材技術、サブミクロン単位で様々なカタチに加工し多彩な機能を付与する成形加工技術、他素材との複合化や後処理によって多様な付加価値を付与する機能化技術、それらを支える生産技術及び評価・解析技術等から構成される、「テクノロジープラットフォームの高度化、高機能化」を推進しております。

更に、当社グループ全体で、環境に配慮した商品や、プラスチック製品のリサイクル化等の研究開発も強力に進めております。

新商品の研究開発では、リチウムイオン二次電池用セパレータ、太陽電池関連部材及びエレクトロニクス分野の部材等の研究開発、並びに低温エネルギーの活用が可能な新型高機能ゼオライト系吸着材の用途開拓を積極的に進めており、低温や小風量の環境下でも除湿ができる小型で高効率なデシカント除湿機を開発、発売いたしました。また、排気ガスに含まれる窒素酸化物NOxを尿素により還元・無害化する尿素SCRシステム向けゼオライト触媒を開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、各セグメントに配分できない基礎研究費用23億円を含め、94億円となっております。なお、各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 高機能フィルム分野

高機能フィルム分野では、各種包装用フィルム・シートにガスバリア性、透湿性など、その用途に応じた機能を付与するための研究開発、並びに液晶ディスプレイ、携帯電話、各種OA機器用の高機能フィルム及び高品質・高機能が要求されるエレクトロニクス分野の素材についての研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

・開封後もリシール(再封)できる食品包装用フィルムを開発、販売いたしました。

高機能フィルム分野に係る研究開発費は、45億円であります。

(2) 環境・生活資材分野

環境・生活資材分野では、住環境、都市環境創造のための研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

・従来品と同等の寸法精度を保ち、優れた脱型性と低コスト化を実現したモルタル強度試験用生分解性プラスチック製供試体(テストピース)成型枠を開発、販売いたしました。

・農業ハウス内に入射する光量を従来品とほぼ同等に保ち、かつ適度に光を散乱させ農業ハウス内全体に行き渡らせる農業ハウス用外張りフィルムの新グレードを開発、販売いたしました。

・限られたスペースに多目的に使用できるユニット型人工芝グラウンドを開発、販売いたしました。

環境・生活資材分野に係る研究開発費は、10億円であります。

(3) 高機能成形材・部区分野

高機能成形材・部区分野では、金属・樹脂積層板、炭素繊維、アルミナ繊維の材料・素材技術及び複合化技術の研究開発を行っております。

- ・ピッチ系炭素繊維の新グレードとして、繊維一束当たりのフィラメントの数を増加し、強度も向上させた超高弾性新グレード、及び優れた引張弾性率を維持したまま、強度を向上させ二次加工性も改善した新グレードを開発、販売いたしました。
- ・サンレイ工機㈱と共同して、高速回転時でも安定回転が可能な世界最長クラス幅のクロムめっきカーボンロールを開発、販売いたしました。

高機能成形材・部区分野に係る研究開発費は、15億円であります。

(4) その他

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末比248億円増加し、3,411億円となりました。

流動資産は、債権流動化の増加や管材事業の譲渡に伴う売上高の減少等により、受取手形及び売掛金が67億円減少したものの、ジェイフィルム㈱及びダイヤテックス㈱等の新規連結により、流動資産が150億円増加したため、前連結会計年度末比100億円増加し、1,728億円となりました。

固定資産は、新規連結により、129億円増加したため、前連結会計年度末比147億円増加し、1,683億円となりました。

当連結会計年度末の負債額は、主に財務体質改善を目的とした有利子負債（短期借入金、社債及び長期借入金の合計額）の圧縮等により、106億円減少したものの、新規連結により、負債が237億円増加したため、前連結会計年度末比105億円増加し、2,505億円となりました。

当連結会計年度末の純資産額は、当期純利益により44億円増加したことや、為替変動により為替換算調整勘定が59億円増加したこと等により、前連結会計年度末比142億円増加し、905億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント増加し、24.2%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比47.16円増加し、384.25円となりました。

(2) 経営成績

イ. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比191億円増加し、3,981億円となりました。

セグメント別の売上高の状況としましては、「高機能フィルム」は、ジェイフィルム㈱の新規連結等により、前連結会計年度比222億円増加し、1,842億円となりました。「環境・生活資材」は、管材事業の譲渡による減少はあったものの、ダイヤテックス㈱の新規連結による増加があり、前連結会計年度比1億円増加し、717億円となりました。「高機能成形材・部品」は、エンジニアリングプラスチック関連製品の需要が低調に推移したこと等により、前連結会計年度比58億円減少し、1,330億円となりました。

ロ. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比22億円増加し、127億円の営業利益となりました。

セグメント別の営業利益の状況としましては、「高機能フィルム」は、液晶ディスプレイ用途を中心に電子産業フィルム関連製品の需要が好調に推移したこと等により、前連結会計年度比21億円増加し、108億円の営業利益となりました。「環境・生活資材」は、環境・住宅資材関連製品の需要の減少はあるものの、ダイヤテックス㈱の新規連結等により、前連結会計年度比5億円増加し、20億円の営業利益となりました。「高機能成形材・部品」は、炭素繊維関連製品の需要が低調に推移したこと等により、前連結会計年度3億円減少し、49億円の営業利益となりました。

ハ. 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益127億円に加え、支払利息17億円等があり、前連結会計年度比33億円増加し、109億円の経常利益となりました。

ニ. 特別利益

当連結会計年度の特別利益は、ジェイフィルム㈱の新規連結に係る負ののれん発生益19億円や、海外の子会社が提起した損害賠償請求訴訟に係る和解金の受取額4億円等であります。

ホ. 特別損失

当連結会計年度の特別損失は、管材事業譲渡関連損失43億円等であります。

ヘ. 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、営業利益の増加等により、前連結会計年度比30億円増加し、44億円の当期純利益となりました。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比14.22円増加し、20.59円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加したこと等により、前連結会計年度末比48億円増加し、250億円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益83億円、減価償却費224億円及び債権流動化等による売上債権の減少81億円等により、418億円の収入となりました。

前連結会計年度と比較すると、主に債権流動化の増加により売上債権が減少したため、46億円の収入増となりました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出297億円等により、284億円の支出となりました。

前連結会計年度と比較すると、設備投資の増加等により、105億円の支出増となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度比58億円収入が減少し、134億円の収入となりました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出116億円等により、112億円の支出となりました。

前連結会計年度と比較すると、財務体質の改善を目的として、新たな借入を抑制したこと等により、15億円の支出増となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結グループ各社における設備投資額は、総額284億円であります。また、期中に完成いたしました主な設備は、次のとおりであります。なお、無形固定資産を含めた金額にて記載しております。

セグメントの名称	設備等の主な内容	完成金額(百万円)
高機能フィルム	フィルム製品製造設備 ポリエステルフィルム製造設備 その他	11,990
環境・生活資材	農業用フィルム製造設備 環境・生活資材関連製品製造設備 その他	1,549
高機能成形材・部品	エンジニアリングプラスチック製造設備 アルミ樹脂複合板製造設備 アルミナ繊維製造設備 その他	6,308
その他	その他	143
全社	試験研究設備 その他	1,985
合計	-	21,975

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時雇 用者 数)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
長浜工場 (滋賀県長浜市)	高機能フィルム 環境・生活資材 高機能成形材・ 部品	フィルム製品 製造設備他	7,701	4,108	1,572 (154)	4,331	17,713	770 (58)
浅井工場 (滋賀県長浜市)	高機能フィルム 高機能成形材・ 部品	フィルム製品 製造設備他	3,729	2,458	514 (145)	310	7,013	293 (16)
山東工場 (滋賀県米原市)	高機能フィルム	ポリエステル フィルム製造設 備	8,602	8,594	3,662 (246)	641	21,501	537 (6)
筑波工場 (茨城県牛久市)	高機能フィルム	フィルム製品 製造設備	1,848	1,841	12 (31)	237	3,940	42 (13)
平塚工場 (神奈川県平塚市)	高機能フィルム 高機能成形材・ 部品	電子機能材 製造設備他	2,460	958	1,082 (155)	213	4,714	225 (24)
上田工場 (長野県上田市)	高機能成形材・ 部品	アルミ樹脂複合 板製造設備	826	758	1,239 (61)	94	2,919	7 (-)
坂出工場 (香川県坂出市)	高機能成形材・ 部品	アルミナ繊維 製造設備 炭素繊維製造 設備	898	4,825	- (-)	333	6,057	175 (12)
本社・支社 (東京都千代田区 他)	高機能フィルム 環境・生活資材 高機能成形材・ 部品	事務所設備他	440	132	129 (38)	1,248	1,950	660 (53)

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時雇 用者数)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ジェイフィルム㈱ (千葉県香取市他)	高機能 フィルム	フィルム製品 製造設備	2,338	2,179	2,148 (159)	900	7,565	555 (80)
ダイヤテックス㈱ (富山県黒部市他)	環境・ 生活資材	産業資材製品 製造設備	927	653	232 (100)	52	1,864	225 (1)
三菱樹脂アグリドリーム ㈱ (茨城県牛久市他)	環境・ 生活資材	農業用フィルム 製造設備	359	403	691 (63)	107	1,560	108 (27)
菱琵テクノ㈱ (滋賀県長浜市他)	環境・ 生活資材	環境・生活資材 関連製品製造設備	757	197	94 (27)	173	1,221	116 (28)

(3) 海外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時雇 用者数)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
三菱樹脂聚 膜(蘇州) 有限公司 (中国)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備	-	-	- (-)	10,140	10,140	125 (-)
Mitsubishi Polyester Film GmbH (ドイツ)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備	803	1,120	- (-)	282	2,205	510 (2)
Mitsubishi Polyester Film, Inc. (アメリカ)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備	3,108	3,391	386 (728)	1,845	8,730	419 (67)
PT. MC Pet Film Indonesia (インドネシア)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備	455	2,418	- (-)	231	3,104	160 (-)
上海宝菱塑料制品有限 公司 (中国)	高機能成形 材・部品	射出成形品製造 設備	1,226	709	- (-)	339	2,274	187 (539)
Quadrant AG (スイス他) (注)3	高機能成形 材・部品	エンジニアリング プラスチック製造 設備	4,248	6,080	1,270 (706)	1,769	13,367	2,426 (105)

- (注) 1. 帳簿価額は、有形固定資産及び無形固定資産(のれんを除く)に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
3. Quadrant AGの帳簿価額及び従業員数は、同社の連結ベースの数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、222億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容	目的	資金調達方法
高機能フィルム	11,200	フィルム製品製造設備 ポリエステルフィルム 製造設備 その他	生産増強及び合理化	自己資金及び 借入金
環境・生活資材	2,500	農業用フィルム製造設備 環境・生活資材関連製品 製造設備 その他	生産増強及び合理化	自己資金及び 借入金
高機能成形材・部品	7,000	エンジニアリングプラス チック製造設備 アルミ樹脂複合板 製造設備 アルミナ繊維製造設備 その他	生産増強及び合理化	自己資金及び 借入金
その他	100	その他	合理化	自己資金及び 借入金
小計	20,800			
全社	1,400	試験研究設備 その他	研究開発他	自己資金及び 借入金
合計	22,200			

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	865,200,000
計	865,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	214,742,045	214,742,045	非上場	単元株式数 1,000株
計	214,742,045	214,742,045	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年9月28日(注)	624	214,742	-	21,503	-	15,036

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	214,742	-	-	-	214,742	45
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	214,742	100
合計	-	214,742	100

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,742,000	214,742	1(1) 発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
単元未満株式	普通株式 45	-	-
発行済株式総数	214,742,045	-	-
総株主の議決権	-	214,742	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたっては、経済環境及び業績を長期的、総合的に勘案しつつ、配当を充実させることが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、当社の更なる成長・発展を図り、企業価値の最大化を実現していくために有効に投資してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	770	3.59
平成25年6月21日 定時株主総会決議	1,970	9.17

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	経営監査部直轄	姥貝 卓美	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成13年6月 同社取締役兼執行役員 16年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 19年6月 同社取締役兼専務執行役員 21年6月 同社取締役(代表取締役)兼専務 執行役員 24年4月 当社取締役社長(代表取締役) (現職) (株)地球快適化インスティテュート取締 役(現職) 24年6月 (株)三菱ケミカルホールディングス 取締役(現職)	(注)2	-
代表取締役兼 専務執行役員	経営企画部、経理 部、情報システム 部所管	石澤 隆志	昭和26年3月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員(平成22年3月まで) 21年5月 Aquamit B.V.取締役(現職) 22年4月 当社取締役兼常務執行役員 24年4月 当社取締役(代表取締役)兼常務 執行役員 25年4月 当社取締役(代表取締役)兼専務 執行役員(現職)	(注)2	-
取締役兼 常務執行役員	環境・生活資材関 連分野所管	黒山 薫	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成18年6月 三菱化学産資(株)(現当社)取締役 21年4月 当社執行役員 22年4月 当社取締役兼常務執行役員(現職)	(注)2	-
取締役兼 常務執行役員	モノ造り改革部門 所管	小林 真人	昭和26年12月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 23年4月 当社取締役兼常務執行役員(現職) (株)三菱ケミカルホールディングス常務 執行役員(平成24年3月まで)	(注)2	-
取締役兼 常務執行役員	高機能成形材・部 品関連分野所管	龍 雅史	昭和26年3月30日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成22年4月 当社執行役員 23年4月 当社常務執行役員 24年4月 当社取締役兼常務執行役員(現職) Quadrant AG取締役(現職)	(注)2	-
取締役兼 常務執行役員	総務部、人事部、人 材開発部所管	和田 卓也	昭和27年3月2日生	昭和50年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成20年4月 当社執行役員 23年4月 当社常務執行役員 24年4月 当社取締役兼常務執行役員(現職)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	クオドラント室 所管	スティーブ ユーリック	昭和29年10月26日生	昭和54年9月 セラニーズ・ケミカル・カンパ ニー社入社 平成15年3月 三菱化学ポリエステルフィルム(株) (現当社)取締役 19年4月 同社取締役(代表取締役) 20年4月 当社取締役兼専務執行役員(平成 22年3月まで) 21年10月 Quadrant AG取締役(現職) 22年4月 当社取締役(現職) 24年4月 Aquamit B.V.取締役(現職)	(注)2	-
取締役 (非常勤)		吉村 章太郎	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成14年6月 三菱ウェルファーマ(株)(現田辺三 菱製薬(株))監査役(平成19年6月 まで) 15年6月 三菱化学(株)執行役員(平成18年3月 まで) 17年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス執 行役員 18年4月 同社常務執行役員 三菱化学(株)常務執行役員 18年6月 (株)三菱ケミカルホールディングス取 締役 常務執行役員(平成21年3月 まで) 三菱化学(株)取締役 常務執行役員(平成 22年6月まで) 20年6月 田辺三菱製薬(株)取締役(平成21年6 月まで) 21年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス取 締役(代表取締役)常務執行役員 22年6月 同社取締役(代表取締役)専務執行 役員 三菱化学(株)取締役 専務執行役員(平成 24年3月まで) 24年4月 当社取締役(現職) (株)三菱ケミカルホールディングス取締役 (代表取締役)副社長執行役員 (現職) 24年6月 大陽日酸(株)取締役(現職)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中西 英二	昭和23年6月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員 20年4月 当社常務執行役員 21年4月 当社取締役兼常務執行役員 22年4月 当社取締役(代表取締役)兼常務執行役員 23年4月 当社監査役(現職)	(注)3	-
監査役 (常勤)		林 大嗣	昭和30年12月6日生	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年12月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)広報IR室長 17年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ経営企画部IR室長 18年7月 (株)三菱東京UFJ銀行シカゴ支店長 21年6月 当社監査役(現職)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		中田 章	昭和29年6月16日生	昭和56年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成20年6月 同社取締役兼執行役員(平成24年3月まで) 23年1月 (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員 24年4月 同社顧問 24年6月 当社監査役(現職) (株)三菱ケミカルホールディングス監査役(現職)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		渡邊 一弘	昭和22年5月19日生	昭和49年4月 検事任官 平成14年1月 奈良地方検察庁検事正 16年9月 前橋地方検察庁検事正 17年9月 名古屋地方検察庁検事正 19年6月 横浜地方検察庁検事正 20年7月 札幌高等検察庁検事長(平成21年7月退官) 21年9月 弁護士登録 東海大学法科大学院教授(現職) 22年6月 当社監査役(現職) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役(現職)	(注)6	-
計						-

- (注) 1. 林 大嗣、中田 章及び渡邊一弘の各氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月21日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
3. 平成23年4月1日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4. 平成25年6月21日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成24年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 平成22年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(執行役員の状況)

当社では、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行をはかることを目的として、執行役員制度を導入しております。

平成25年6月21日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
常務執行役員 (高機能フィルム関連分野所管)	丸山 勝弘	常務執行役員 (新規事業関連部門所管)	奥川 隆生
執行役員 (グローバルポリエステルフィルム室所管)	デニス トライス	執行役員 (クオドラント室長)	小林 茂
執行役員 (高機能フィルム関連分野副所管)	長崎 祐一	執行役員 (農業資材部長)	荻原 勝年
執行役員 (重点商品開発部門所管)	恒川 武幸	執行役員 (長浜工場長)	岩本 泰広
執行役員 (山東工場長)	小澤 清	執行役員 (筑波工場長)	山口 一記
執行役員 (営業・グループ経営部門所管)	荒川 良平	執行役員 (総務部長)	三崎 正寛

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「恒により高い価値を創造し、より豊かな社会作りに貢献する」ことを企業理念とし、健全な事業活動を通じて社会に貢献したいと考えております。その実現のために、消費者・顧客、取引先、行政、地域など社会と公正かつ健全な関係を保つとともに、経営体制の強化・充実に取り組むことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

ロ．会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営執行会議、監査役及び監査役会があります。

(イ) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催されており、重要事項の決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

取締役につきましては、取締役会のメンバーとしての位置付けを明確にするため、取締役社長を除き取締役の役付を廃止するとともに、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の構築と経営責任の一層の明確化を図るため、任期を1年としております。

取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨を定款で定めております。

なお、取締役会の決定に基づく業務執行については、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。

(ロ) 経営執行会議

基本的経営計画の策定及び重要経営事項の執行に関する審議並びに取締役社長からの諮問事項の協議を行うことを目的として経営執行会議を設置しております。

経営執行会議は、原則として毎月3回開催され、取締役社長と各部門を担当・所管する執行役員で構成されております。

なお、当社グループの経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、経営執行会議等において事前に議論を行い、その審議を経て取締役会で決定することとしております。

(ハ) 監査役及び監査役会

監査役会は、原則として3ヵ月に1回開催され、本報告書提出日現在で4名(内、社外監査役3名)の監査役で構成されております。なお、当社と社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決定いたしております。また、毎期終了後に取締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。なお、平成25年4月1日付で、その内容を一部変更しております。

コンプライアンス体制につきましては、当社の属する三菱ケミカルホールディングスグループの企業行動憲章及び行動規範並びに三菱樹脂グループ・コンプライアンス推進規程を当社グループで遵守すべき基本規程とするなど、コンプライアンスの徹底をはかるための推進体制を整備し、また、リスク管理体制につきましては、三菱樹脂グループ・リスク管理規程を定め、重大リスクの顕在化を防ぐためのリスク管理体制の整備を進めております。

二．内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査の状況

内部監査につきましては、経営監査部（内部監査担当17名）が、内部監査計画に基づき、社内各部門及びグループ会社の業務監査を実施しております。

(ロ) 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、取締役会のほか社内重要会議への出席を通じて取締役の職務執行につき監査を行うとともに、社内各部門のヒアリング、工場などの往査及びグループ会社調査等を実施しております。

(ハ) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、会計監査人は会計監査計画に基づき、当社及びグループ会社の監査を行っております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・吉澤祥次（継続監査年数5年）、梅村一彦（同1年）及び鈴木達也（同6年）の3名
- ・補助者の構成は、公認会計士11名、その他11名

経営監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施にあたっては、情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

ホ．役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役（7名）に支払った報酬	266百万円
	監査役（3名）に支払った報酬	68百万円（うち社外2名 38百万円）
	合計	334百万円

- (注) 1．取締役に対する支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．上記のほか取締役1名及び社外監査役1名につきましては、報酬を支払っておりません。
3．社外役員が役員を兼任する当社の親会社から役員として受けた報酬等の総額は25百万円となります。

ヘ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	85	-	84	-
連結子会社	25	-	46	2
計	110	-	130	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるQuadrant AG等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として132百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるQuadrant AG等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として146百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,297	18,625
受取手形及び売掛金	4, 6 78,301	4, 6 79,750
商品及び製品	30,010	31,846
仕掛品	9,120	8,652
原材料及び貯蔵品	13,506	14,390
繰延税金資産	3,501	4,217
その他	9,101	15,968
貸倒引当金	1,043	598
流動資産合計	162,793	172,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,881	47,112
機械装置及び運搬具（純額）	42,332	46,604
土地	17,575	19,353
リース資産（純額）	21	180
建設仮勘定	11,867	19,673
その他（純額）	2,300	2,436
有形固定資産合計	2, 5 117,976	2, 5 135,358
無形固定資産		
のれん	7,489	9,120
ソフトウェア	2,021	1,287
その他	1,570	2,071
無形固定資産合計	11,080	12,478
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,651	1 8,542
繰延税金資産	8,537	7,739
その他	6,133	5,321
貸倒引当金	838	1,104
投資その他の資産合計	24,483	20,498
固定資産合計	153,539	168,334
資産合計	316,332	341,184

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 65,975	6 70,048
短期借入金	2 51,301	2 48,140
リース債務	7	42
未払法人税等	2,370	1,199
賞与引当金	4,071	3,964
修繕引当金	119	182
土壌汚染対策費用引当金	871	-
その他の引当金	449	239
その他	29,147	34,995
流動負債合計	154,310	158,809
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	2 47,929	2 52,991
リース債務	15	152
繰延税金負債	805	659
退職給付引当金	16,446	17,133
役員退職慰労引当金	122	180
その他	5,373	5,675
固定負債合計	85,690	91,790
負債合計	240,000	250,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,503	21,503
資本剰余金	26,587	26,587
利益剰余金	38,100	41,753
株主資本合計	86,190	89,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	1,094
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	11,640	5,647
在外子会社の年金債務調整額	2,737	2,767
その他の包括利益累計額合計	13,802	7,327
少数株主持分	3,944	8,069
純資産合計	76,332	90,585
負債純資産合計	316,332	341,184

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	379,019	398,139
売上原価	1, 3 301,118	1, 3 318,242
売上総利益	77,901	79,897
販売費及び一般管理費	2, 3 67,323	2, 3 67,108
営業利益	10,578	12,789
営業外収益		
受取利息	75	127
受取配当金	297	366
持分法による投資利益	260	605
為替差益	-	429
デリバティブ評価益	233	-
その他	946	1,046
営業外収益合計	1,811	2,573
営業外費用		
支払利息	1,775	1,779
退職給付会計基準変更時差異の処理額	661	657
開業費	178	624
為替差損	1,224	-
その他	992	1,357
営業外費用合計	4,830	4,417
経常利益	7,559	10,945
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,937
受取和解金	-	499
土壤汚染対策費用引当金戻入額	-	321
工場移転補償金	736	-
その他	740	399
特別利益合計	1,476	3,156
特別損失		
事業譲渡関連損失	-	4, 5 4,322
本社移転費用	-	367
投資有価証券売却損	-	288
事業構造改善費用	2,089	-
減損損失	5 1,086	-
災害による損失	172	-
その他	550	775
特別損失合計	3,897	5,752
税金等調整前当期純利益	5,138	8,349
法人税、住民税及び事業税	3,467	3,549
法人税等調整額	307	47
法人税等合計	3,160	3,502
少数株主損益調整前当期純利益	1,978	4,847
少数株主利益	609	424
当期純利益	1,369	4,423

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,978	4,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	482
繰延ヘッジ損益	94	5
為替換算調整勘定	1,098	6,648
在外子会社の年金債務調整額	845	30
持分法適用会社に対する持分相当額	2	72
その他の包括利益合計	1,918	7,167
包括利益	60	12,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449	10,909
少数株主に係る包括利益	509	1,105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,503	21,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,503	21,503
資本剰余金		
当期首残高	26,587	26,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,587	26,587
利益剰余金		
当期首残高	38,247	38,100
当期変動額		
剰余金の配当	1,530	770
当期純利益	1,369	4,423
子会社の新規連結による剰余金増加高	14	-
当期変動額合計	147	3,653
当期末残高	38,100	41,753
株主資本合計		
当期首残高	86,337	86,190
当期変動額		
剰余金の配当	1,530	770
当期純利益	1,369	4,423
子会社の新規連結による剰余金増加高	14	-
当期変動額合計	147	3,653
当期末残高	86,190	89,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	463	583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	511
当期変動額合計	120	511
当期末残高	583	1,094
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	40	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	1
当期変動額合計	48	1
当期末残高	8	7
為替換算調整勘定		
当期首残高	10,594	11,640

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	5,993
当期変動額合計	1,046	5,993
当期末残高	11,640	5,647
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	1,892	2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	30
当期変動額合計	845	30
当期末残高	2,737	2,767
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,983	13,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,819	6,475
当期変動額合計	1,819	6,475
当期末残高	13,802	7,327
少数株主持分		
当期首残高	3,446	3,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	4,125
当期変動額合計	498	4,125
当期末残高	3,944	8,069
純資産合計		
当期首残高	77,800	76,332
当期変動額		
剰余金の配当	1,530	770
当期純利益	1,369	4,423
子会社の新規連結による剰余金増加高	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,321	10,600
当期変動額合計	1,468	14,253
当期末残高	76,332	90,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,138	8,349
減価償却費	23,692	22,426
減損損失	1,086	-
受取利息及び受取配当金	372	493
支払利息	1,775	1,779
売上債権の増減額（ は増加）	3,249	8,145
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,781	4,478
仕入債務の増減額（ は減少）	3,545	4,254
預り金の増減額（ は減少）	3,454	3,870
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,497	820
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,323	273
投資有価証券売却損益（ は益）	283	263
事業構造改善費用	2,089	-
事業譲渡関連損失	-	4,322
負ののれん発生益	-	1,937
その他	900	1,169
小計	41,666	48,664
利息及び配当金の受取額	368	766
利息の支払額	1,749	1,740
法人税等の支払額	3,047	5,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,238	41,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,050	29,734
有形及び無形固定資産の売却による収入	700	330
投資有価証券の取得による支出	18	431
投資有価証券の売却及び償還による収入	499	2,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	697
連結子会社株式の追加取得による支出	126	-
その他	914	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,909	28,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,791	4,878
長期借入れによる収入	20,484	4,372
長期借入金の返済による支出	15,877	11,642
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	1,530	770
少数株主からの払込みによる収入	-	1,700
その他	21	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,735	11,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	2,123
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,164	4,299
現金及び現金同等物の期首残高	10,947	20,277
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	166	513
現金及び現金同等物の期末残高	20,277	25,089

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 84社

主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略して
おります。

(増加 6社)

- ・新規設立による増加 1社
- ・株式取得による増加
ジェイフィルム(株)、ダイヤテックス(株) 他1社
- ・関連会社の自己株式取得等による増加 2社

(減少 11社)

- ・株式譲渡による減少
羽生プラスチック(株) 他2社
- ・清算、合併消滅による減少 8社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イフコ・ジャパン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

なお、当期純損益については最近5年間の平均値を使用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 9社

主要な会社名

児玉化学工業(株)、日東化工(株)

(増加 2社)

- ・新規設立による増加 1社
- ・株式取得による増加 1社

(減少 4社)

- ・株式譲渡による減少 2社
- ・関連会社の自己株式取得等による連結子会社への変更 2社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(イフコ・ジャパン(株)等)及び関連会社(日本テンサー(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当期純損益については、最近5年間の平均値を使用しております。持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は、次のとおりであります。

(決算日 12月31日)

Quadrant AG、Mitsubishi Polyester Film, Inc.、三菱樹脂聚(蘇州)有限公司、Mitsubishi Polyester Film GmbH、PT.MC PetFili Indonesia

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ．デリバティブ

時価法によっております。

ハ．たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

建物（平成10年3月31日までに取得）

主として定額法によっております。

建物（平成10年4月1日以降に取得（建物附属設備を除く））

定額法によっております。

上記以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に備えるため、主として最近時の支給実績を基準として計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ．修繕引当金

工場における製造設備の定期的修繕に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

- ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段... 為替予約
 - 金利スワップ
 - 商品先渡取引
- ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務等
- 借入金
- アルミニウム地金の売買取引

八．ヘッジ方針

為替予約取引及び商品先渡取引に関しては実需の範囲内での利用としており、金利スワップ取引に関しては、金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

なお、すべてのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却することとしておりますが、金額が僅少の場合は発生時に全額費用として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに随時換金可能な貸付金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ．連結納税制度の適用

㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ608百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほかに給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用を予定しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「開業費」については、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました1,170百万円は、「開業費」178百万円、「その他」992百万円として組み替えております。

「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」については、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の損益計算書において、「固定資産売却益」に表示しておりました456百万円、「投資有価証券売却益」に表示しておりました283百万円及び特別利益の「その他」に表示しておりました1百万円は、「その他」740百万円として組み替えております。

「固定資産除却損」については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の損益計算書において、「固定資産除却損」に表示しておりました516百万円及び特別損失の「その他」に表示しておりました34百万円は、「その他」550百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,323百万円	2,856百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,817百万円 (12,492百万円)	1,623百万円 (632百万円)
機械装置及び運搬具	12,057 (12,057)	137 (137)
土地	7,071 (7,071)	1,677 (812)
その他	847 (672)	194 (55)
合計	32,793 (32,293)	3,631 (1,636)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	127百万円 (-百万円)	60百万円 (-百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	214 (121)	5,051 (5,005)
合計	341 (121)	5,111 (5,005)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

下記の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅用資金融資 PT.DAIYAPLAS	212百万円 -	168百万円 47
合計	212	215

4 債権流動化

受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、減少している金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	30,252百万円	32,315百万円

5 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	356,352百万円	382,613百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	562百万円	290百万円
支払手形	847	923

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しており、売上原価に含まれる当該切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産簿価切下額	821百万円	75百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃・保管料	16,230百万円	16,453百万円
給与及び諸手当	15,374	15,670
賞与引当金繰入額	1,911	1,641
研究開発費	10,233	9,460

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費総額	10,233百万円	9,460百万円

4 事業譲渡関連損失

平成24年12月1日付で、当社の管材事業を積水化学工業株式会社に譲渡したことに伴う損失及び当社の管材事業の撤退に伴う損失を計上しており、費用の主な内訳は、事業譲渡損失1,523百万円、固定資産の減損損失957百万円及び固定資産撤去費526百万円であります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、このうちダイヤモンドリング(株)の減損損失1,976百万円については「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
三菱樹脂(株) (福島県郡山市)	パイプ製品製造設備	建物及び構築物等	604
三菱樹脂(株) (茨城県牛久市他)	フィルム製品製造設備	機械装置等	238
菱樹商事(株) (東京都台東区)	事務所設備	建物及び土地等	208
ダイヤモンドリング(株) (滋賀県長浜市)	射出成形品製造設備	建物及び構築物、機械装置等	1,976

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社のパイプ製品製造設備のうち郡山製造所の設備については、事業撤退により遊休状態となっており、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、当社(筑波工場等)のフィルム製品製造設備のうち一部不採算設備については、生産停止の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、菱樹商事(株)及びダイヤモンドリング(株)の設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度において計上した減損損失の合計額は3,062百万円であり、その内訳は、建物及び構築物1,889百万円、機械装置及び運搬具752百万円、その他421百万円であります。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しております。割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業譲渡関連損失」に含めて表示しております。

減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
三菱樹脂株 (神奈川県平塚市他)	パイプ製品製造設備	建物及び土地等	957

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社のパイプ製品製造設備のうち平塚工場等の設備については、事業撤退の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度において計上した減損損失の合計額は1,035百万円であり、その内訳は、建物542百万円、土地358百万円、その他135百万円であります。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しております。割引率については、除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	172百万円	411百万円
組替調整額	26	287
税効果調整前	146	698
税効果額	25	216
その他有価証券評価差額金	121	482
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	104	3
ヘッジ会計による組替調整額	4	4
資産の取得原価調整額	55	7
税効果調整前	155	6
税効果額	61	1
繰延ヘッジ損益	94	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,098	6,634
組替調整額	-	14
税効果調整前	1,098	6,648
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,098	6,648
在外子会社の年金債務調整額：		
当期発生額	1,872	49
税効果額	1,027	19
在外子会社の年金債務調整額	845	30
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	19
組替調整額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	2	72
その他の包括利益合計	1,918	7,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	214,742	-	-	214,742
合計	214,742	-	-	214,742

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	750	3.49	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	780	3.63	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	214,742	-	-	214,742
合計	214,742	-	-	214,742

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	770	3.59	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,970	利益剰余金	9.17	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,297百万円	18,625百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	20	401
流動資産その他に含まれる現金同等物(注)	-	6,865
現金及び現金同等物	20,277	25,089

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産：主として事務機器、車両等

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,016	911	105
その他	206	173	33
合計	1,222	1,084	138

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	835	803	32
その他	138	124	14
合計	973	927	46

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	80	35
1年超	58	11
合計	138	46

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	206	72
減価償却費相当額	206	72

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,117	1,056
1年超	1,987	2,255
合計	4,104	3,311

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入や三菱ケミカルホールディングスグループからの借入により調達しております。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、グループ会社間及び三菱ケミカルホールディングスグループとの間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ外貨建の営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務や借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、営業債務のうち原材料の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先渡取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規則に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権債務及び借入金については、必要に応じ為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,297	20,297	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,301	78,301	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的債券	700	700	-
子会社株式及び関連会社株式	1,555	1,389	166
その他有価証券	5,471	5,471	-
資産計	106,324	106,158	166
(1) 支払手形及び買掛金	65,975	65,975	-
(2) 短期借入金	51,301	51,301	-
(3) 社債	15,000	15,548	548
(4) 長期借入金	47,929	48,527	598
負債計	180,205	181,351	1,146
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	219	219	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(150)	(150)	-
デリバティブ取引計	69	69	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,625	18,625	-
(2) 受取手形及び売掛金	79,750	79,750	-
(3) 投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	1,607	1,671	64
その他有価証券	4,293	4,293	-
資産計	104,275	104,339	64
(1) 支払手形及び買掛金	70,048	70,048	-
(2) 短期借入金	48,140	48,140	-
(3) 社債	15,000	15,591	591
(4) 長期借入金	52,991	53,576	585
負債計	186,179	187,355	1,176
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	184	184	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(155)	(155)	-
デリバティブ取引計	29	29	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており、当該為替予約等と一体として円貨建債権とみなして算定しております。

(3) 投資有価証券

上場株式については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,925	2,642

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,297	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,301	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
満期保有目的債券	-	700	-	-
社債	-	-	-	-
合計	98,598	700	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,625	-	-	-
受取手形及び売掛金	79,750	-	-	-
合計	98,375	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	41,946	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	-	-
長期借入金	9,355	3,772	24,882	3,545	12,162	3,568
リース債務	7	7	4	3	1	-
合計	51,308	3,779	34,886	3,548	12,163	3,568

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	41,945	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	6,195	27,453	6,748	14,281	2,001	2,508
リース債務	42	32	30	24	22	44
合計	48,182	37,485	6,778	14,305	2,023	2,552

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-
	(2) 社債	700	700
	(3) その他	-	-
	小計	700	700

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,521	1,258
	(2) 債券	-	-
	国債・地方債等	-	-
	社債	-	-
	その他	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,521	1,258	1,263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,950	3,370
	(2) 債券	-	-
	国債・地方債等	-	-
	社債	-	-
	その他	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,950	3,370	420
合計	5,471	4,628	843

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,734	2,062	1,672
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	3,734	2,062	1,672	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	559	652	93
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	559	652	93	
合計	4,293	2,714	1,579	

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	499	283	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	499	283	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,720	26	288
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,720	26	288

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払ユーロ・受取米ドル 支払固定・受取変動	5,441	4,897	233	(注) 233
	合計	5,441	4,897	233	233

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払ユーロ・受取米ドル 支払固定・受取変動	5,455	4,545	183	(注) 66
	合計	5,455	4,545	183	66

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	2,623 949	- -	(注) (注)
	合計		3,572	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	2,080 1,141	- -	(注) (注)
	合計		3,221	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,686	4,220	(注) 1 154

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	31,575	30,275	(注) 2
合計			36,261	34,495	154

(注) 1. 金利スワップの原則的処理方法によるものにかかる時価の算定方法については、取引先金融機関等から揭示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,688	3,909	(注) 1 166
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	32,165	30,334	(注) 2
合計			36,853	34,243	166

(注) 1. 金利スワップの原則的処理方法によるものにかかる時価の算定方法については、取引先金融機関等から揭示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	47,781 百万円	51,550 百万円
(2) 年金資産	27,773	32,755
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	20,008	18,795
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,972	1,312
(5) 未認識数理計算上の差異	1,063	711
(6) 未認識過去勤務債務	1,592	1,061
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	15,381	17,133
(8) 前払年金費用	1,065	-
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	16,446	17,133

(注) 1. 当社は、平成20年4月1日付で、当社が三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)を吸収合併した後、新社としての人事諸制度の一本化に向け、労使協議を重ねてまいりました。その結果、平成23年3月期において、退職金・企業年金制度の統合を実施したため、過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	1,463 百万円	1,846 百万円
(2) 利息費用	1,508	1,420
(3) 期待運用収益	458	1,478
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	661	657
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	727	1,258
(6) 過去勤務債務の費用処理額	535	557
(7) その他	650	1,003
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	5,086	5,263

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	0.0%～8.0%	0.0%～7.8%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております)	主として5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております)	主として5年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	7,883百万円	7,560百万円
退職給付引当金	3,071	3,193
投資有価証券評価損	2,280	2,374
固定資産減損損失	1,567	1,863
固定資産減価償却限度超過額	1,351	1,552
賞与引当金	1,462	1,440
たな卸資産評価損	1,143	1,205
その他	5,885	7,340
繰延税金資産小計	24,642	26,527
評価性引当額	6,802	8,734
繰延税金資産合計	17,840	17,793
繰延税金負債		
税務上加速度償却	2,476百万円	2,328百万円
連結納税法人間譲渡益調整	1,832	1,832
時価評価による簿価修正額	969	934
その他有価証券評価差額金	265	495
固定資産圧縮積立金	127	185
前払年金費用	376	-
その他	562	722
繰延税金負債合計	6,607	6,496
繰延税金資産(負債)の純額	11,233	11,297

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,501百万円	4,217百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,537	7,739
固定負債 - 繰延税金負債	805	659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当額	12.0	12.1
負ののれん発生益	-	8.8
在外連結子会社の税率差異	5.0	1.6
税制改正による期末繰延税金資産の税率差異	17.4	2.0
その他	3.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5	41.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. ジェイフィルム㈱株式の取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ジェイフィルム㈱

事業の内容 フィルム製品の製造・販売

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループと共通する事業分野を多く有するジェイフィルム㈱を当社グループに加えることで、技術や製造、販売面における事業シナジーの創出を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,620 百万円
その他取得に直接要した支出	3
取得原価	1,623

(4) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん

1,937百万円

発生原因

企業結合時の純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

2. ダイヤテックス㈱株式の取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ダイヤテックス㈱

事業の内容 産業資材製品の製造・販売

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループと共通する事業分野を多く有するダイヤテックス㈱を当社グループに加えることで、技術や製造、販売面における事業シナジーの創出を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,738 百万円
その他取得に直接要した支出	3
取得原価	2,741

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

1,652百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

積水化学工業株式会社

(2) 分離した事業の内容

管材事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、1952年に管材事業を開始し、以来、生活のインフラとして重要な役割を果たす管材製品の製造・販売を通じて、豊かな社会づくりに貢献してまいりましたが、近年の管材関連市場は、住宅着工件数の減少や公共投資の縮減などによって厳しい状況が続いており、当社は、その事業環境の下、自力での再生の道を模索して参りましたが、今後の厳しい事業環境を勘案しますと自社の枠を超えた取り組みが不可欠であるとの認識に至りました。

かかる状況の下、管材製品の生産面で重要なパートナーである積水化学工業株式会社が、長年に亘り培ってきた当社の技術力・販売力とそれに携わる人材を高く評価し、それらを継承し発展させたいという強い希望を持っており、また、両社の管材事業を統合し、積水化学工業株式会社が管材のトップメーカーとして本事業を継承していくことが、市場への安定供給と、管材事業の将来の発展のためには最善の策であると判断したことから、本事業譲渡したものであります。

(4) 事業分離日

平成24年12月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡損失の金額

1,523百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,489百万円
固定資産	2,460
資産合計	4,949
流動負債	872
固定負債	217
負債合計	1,089

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

環境・生活資材

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	11,376百万円
営業損失()	1,003

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業分野を置き、各事業分野は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当該事業分野を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「高機能フィルム」、「環境・生活資材」及び「高機能成形材・部品」の3つを報告セグメントとしております。

「高機能フィルム」は、多彩な機能を付与した各種フィルム・シート製品を生産・販売しております。「環境・生活資材」は、配管材、環境土木資材等を生産・販売しております。「高機能成形材・部品」は、樹脂や繊維、金属等の材料素材技術を追求した高機能素材製品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注)3
	高機能 フィルム (百万円)	環境・ 生活資材 (百万円)	高機能 成形材・ 部品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	162,077	71,611	138,910	372,598	6,421	379,019	-	379,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	452	161	578	1,191	12,917	14,108	(14,108)	-
計	162,529	71,772	139,488	373,789	19,338	393,127	(14,108)	379,019
セグメント利益	8,650	1,510	5,301	15,461	572	16,033	(5,455)	10,578
セグメント資産	143,875	42,842	118,994	305,711	7,976	313,687	2,645	316,332
その他の項目								
減価償却費	13,160	1,694	7,761	22,615	108	22,723	969	23,692
のれんの償却額	-	111	506	617	-	617	-	617
持分法適用会社への 投資額	682	1,362	782	2,826	1,454	4,280	-	4,280
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,024	1,075	6,980	19,079	35	19,114	1,188	20,302

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,645百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,107百万円及びセグメント間消去取引 2,462百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	高機能 フィルム (百万円)	環境・ 生活資材 (百万円)	高機能 成形材・ 部品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	184,292	71,791	133,044	389,127	9,012	398,139	-	398,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,644	102	451	2,197	11,658	13,855	(13,855)	-
計	185,936	71,893	133,495	391,324	20,670	411,994	(13,855)	398,139
セグメント利益	10,840	2,018	4,963	17,821	411	18,232	(5,443)	12,789
セグメント資産	169,141	43,953	119,421	332,515	7,922	340,437	747	341,184
その他の項目								
減価償却費	12,680	1,581	6,981	21,353	55	21,297	1,129	22,426
のれんの償却額	-	319	406	725	-	725	-	725
持分法適用会社への 投資額	749	263	575	1,587	1,537	3,124	-	3,124
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,597	1,885	5,414	23,896	145	24,041	4,440	28,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,443百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,261百万円及びセグメント間消去取引 1,514百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
236,633	39,283	103,103	379,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
86,012	12,547	19,417	117,976

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
258,358	139,781	398,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
92,498	14,676	28,184	135,358

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	238	208	2,012	-	604	3,062

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	957	77	-	-	1,035

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	241	7,248	-	-	7,489

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	1,574	7,546	-	-	9,120

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「高機能フィルム」セグメントにおいて、ジェイフィルム(株)の株式を取得し、当社の連結子会社としたことに伴い発生した負ののれん発生益を1,937百万円計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三菱ケミカルホールディングス	東京都港区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	直接100%	当社の経営管理及び役員の兼任	資金の借入	3,000	長期借入金	3,000

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	直接100%	当社の経営管理及び役員の兼任	資金の借入	-	長期借入金	3,000

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	各種化学製品の製造・販売	-	同社製品の購入	原料の購入	26,529	買掛金	6,584

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	各種化学製品の製造・販売	-	同社製品の購入	原料の購入	28,263	買掛金	8,693
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都千代田区	50	グループ内の資金管理・経理業務受託	-	同社より資金を調達	資金の借入	-	短期借入金	26,594

(注) 1. 上記(イ)～(ロ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)三菱ケミカルホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年、一括返済としております。なお、担保は提供しておりません。
- (2) 三菱化学(株)からの製品の購入については、市場の実勢価格をもとに決定しております。
- (3) エムシーエフエー(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) エムシーエフエー(株)は、平成25年4月1日付で、(株)三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフに商号を変更しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	337円09銭	384円25銭
1株当たり当期純利益金額	6円37銭	20円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,369	4,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,369	4,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,742	214,742

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,332	90,585
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,944	8,069
(うち少数株主持分(百万円))	(3,944)	(8,069)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,388	82,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	214,742	214,742

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

Aquamit B.V.の完全子会社化

取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Aquamit B.V.

事業の内容 株式の所有によるQuadrant AGの経営管理

企業結合日

平成25年5月21日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社でQuadrant AGの持株会社であるAquamit B.V.の発行済株式50%をQuadrant AGの創業者グループから買い取り、平成25年5月21日付でAquamit B.V.を当社の完全子会社といたしました。

この取引はQuadrant AGの事業拡大を図りつつ、当社グループとのさらなるシナジーを創出することを目的としております。

なお、取得原価及び発生したのれんの金額等については算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
三菱樹脂(株)	第5回無担保普通社債	平成21年 9月24日	10,000	10,000	年1.07%	無担保	平成26年 9月24日
三菱樹脂(株)	第6回無担保普通社債	平成21年 9月24日	5,000	5,000	年1.94%	無担保	平成31年 9月24日
合計		-	15,000	15,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	41,946	41,945	0.8%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,355	6,195	2.0%	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	42	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	47,929	52,991	1.6%	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15	152	-	平成26年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	99,252	101,325	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,453	6,748	14,281	2,001
リース債務	32	30	24	22

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	96,998	198,749	301,367	398,139
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,326	6,780	6,457	8,349
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,658	4,182	3,634	4,423
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	7.72	19.47	16.92	20.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.72	11.75	2.55	3.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549	283
受取手形	2, 4, 6 1,764	2, 4, 6 1,758
売掛金	2, 4 49,093	2, 4 58,007
商品及び製品	17,651	14,606
仕掛品	6,058	4,387
原材料及び貯蔵品	6,724	6,509
前払費用	128	223
繰延税金資産	2,460	3,121
未収入金	7,449	4,638
その他	5,880	1,329
貸倒引当金	667	1,357
流動資産合計	103,096	93,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,065	27,788
構築物（純額）	1,817	1,813
機械及び装置（純額）	27,386	28,085
車両運搬具（純額）	75	81
工具、器具及び備品（純額）	1,454	1,240
土地	11,016	11,104
建設仮勘定	7,661	5,687
有形固定資産合計	1, 5 77,476	1, 5 75,804
無形固定資産		
特許権	14	9
借地権	169	183
ソフトウェア	1,878	1,019
その他	0	0
無形固定資産合計	2,062	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338	5,306
関係会社株式	23,092	28,555
関係会社社債	21,244	21,081
出資金	1	1
関係会社出資金	9,107	8,937
長期貸付金	42	39
従業員に対する長期貸付金	7	5
破産更生債権等	555	777
長期前払費用	73	39
繰延税金資産	5,539	5,040
その他	3,488	2,335
貸倒引当金	753	979
投資その他の資産合計	68,736	71,140
固定資産合計	148,276	148,157
資産合計	251,372	241,666

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 5,225	6 5,134
買掛金	2 44,836	2 41,369
短期借入金	33,008	34,704
1年内返済予定の長期借入金	1 7,083	1 2,135
未払金	8,356	5,926
未払費用	4,327	5,380
未払法人税等	200	307
前受金	64	75
預り金	2 12,076	2 12,145
賞与引当金	2,436	2,056
修繕引当金	119	181
土壌汚染対策費用引当金	871	-
その他	132	517
流動負債合計	118,738	109,934
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	1, 2 38,683	1, 2 36,548
退職給付引当金	5,524	5,611
役員退職慰労引当金	55	49
長期預り保証金	3,261	3,509
その他	374	311
固定負債合計	62,898	61,029
負債合計	181,637	170,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,503	21,503
資本剰余金		
資本準備金	15,036	15,036
その他資本剰余金	11,550	11,550
資本剰余金合計	26,587	26,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	159	144
別途積立金	12,607	12,607
繰越利益剰余金	8,233	8,741
利益剰余金合計	21,000	21,493
株主資本合計	69,091	69,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619	1,090
繰延ヘッジ損益	24	28
評価・換算差額等合計	643	1,118
純資産合計	69,735	70,702
負債純資産合計	251,372	241,666

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 226,844	1 219,827
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	16,945	17,651
当期製品製造原価	5 133,979	5 130,748
当期商品仕入高	57,342	50,037
合計	208,267	198,438
他勘定振替高	2 901	2 2,821
商品及び製品期末たな卸高	17,651	14,606
売上原価合計	3 189,714	3 181,010
売上総利益	37,129	38,817
販売費及び一般管理費	4, 5 38,470	4, 5 34,482
営業利益又は営業損失()	1,340	4,334
営業外収益		
受取利息	54	35
有価証券利息	1 596	1 543
受取配当金	1 2,602	1 2,618
為替差益	-	695
その他	484	745
営業外収益合計	3,737	4,638
営業外費用		
支払利息	856	857
社債利息	278	205
退職給付会計基準変更時差異の処理額	607	607
その他	769	594
営業外費用合計	2,511	2,265
経常利益又は経常損失()	114	6,707
特別利益		
土壌汚染対策費用引当金戻入額	-	321
その他	697	29
特別利益合計	697	351
特別損失		
事業譲渡関連損失	-	6, 7 3,994
本社移転費用	-	367
投資有価証券売却損	-	288
減損損失	7 878	-
関係会社出資金評価損	463	-
災害による損失	127	-
その他	1,743	863
特別損失合計	3,212	5,514
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,630	1,544
法人税、住民税及び事業税	431	661
法人税等調整額	218	379
法人税等合計	650	281
当期純利益又は当期純損失()	1,979	1,263

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		74,043	52.2	70,990	52.0
労務費		16,250	11.4	16,080	11.8
経費					
減価償却費		15,647		14,298	
業務委託料		12,373		10,895	
包装材料費		5,382		4,994	
外注加工費		4,243		3,972	
修繕費		5,794		5,447	
電力費		4,789		5,103	
その他		3,399		4,619	
計		51,630	36.4	49,331	36.2
当期総製造費用		141,924	100.0	136,402	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,153		6,058	
合計		148,077		142,461	
他勘定振替高	1	8,038		7,326	
期末仕掛品たな卸高		6,058		4,387	
当期製品製造原価		133,979		130,748	

- (注) 1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費のうち、新製品の開発を目的とした研究開発費への振替高が主なものであります。
2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,503	21,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,503	21,503
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,036	15,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,036	15,036
その他資本剰余金		
当期首残高	11,550	11,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,550	11,550
資本剰余金合計		
当期首残高	26,587	26,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,587	26,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	163	159
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	14
当期変動額合計	3	14
当期末残高	159	144
別途積立金		
当期首残高	12,607	12,607
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,607	12,607
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,739	8,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	14
剰余金の配当	1,530	770
当期純利益又は当期純損失()	1,979	1,263
当期変動額合計	3,506	508
当期末残高	8,233	8,741

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	24,510	21,000
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,530	770
当期純利益又は当期純損失()	1,979	1,263
当期変動額合計	3,509	493
当期末残高	21,000	21,493
株主資本合計		
当期首残高	72,601	69,091
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,530	770
当期純利益又は当期純損失()	1,979	1,263
当期変動額合計	3,509	493
当期末残高	69,091	69,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	477	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	471
当期変動額合計	141	471
当期末残高	619	1,090
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	24	28
評価・換算差額等合計		
当期首残高	504	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	474
当期変動額合計	139	474
当期末残高	643	1,118
純資産合計		
当期首残高	73,105	69,735
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,530	770
当期純利益又は当期純損失()	1,979	1,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	474
当期変動額合計	3,370	967
当期末残高	69,735	70,702

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

イ. 建物(平成10年3月31日までに取得)

主として定額法によっております。

ロ. 建物(平成10年4月1日以降に取得(建物附属設備を除く))

定額法によっております。

ハ. 上記以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に備えるため、最近時の支給実績を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

工場における製造設備の定期的修繕に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

金利スワップ

商品先渡取引

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務等

借入金

アルミニウム地金の売買取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び商品先渡取引に関しては、実需の範囲内での利用としており、金利スワップ取引に関しては、金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

なお、すべてのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 連結納税制度の適用

㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ597百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「短期貸付金」については、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「短期貸付金」に表示してありました5,765百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」については、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「固定資産売却益」に表示してありました413百万円及び「投資有価証券売却益」に表示してありました283百万円は、特別利益の「その他」697百万円として組み替えております。

「関係会社株式評価損」及び「固定資産除却損」については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「関係会社株式評価損」に表示してありました1,276百万円、「固定資産除却損」に表示してありました438百万円及び特別損失の「その他」に表示してありました28百万円は、特別損失の「その他」1,743百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	11,427百万円	(11,427百万円)	- 百万円	(- 百万円)
機械及び装置	12,057	(12,057)	-	(-)
土地	7,071	(7,071)	-	(-)
その他の有形固定資産	1,737	(1,737)	-	(-)
合計	32,293	(32,293)	-	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	121百万円	(121百万円)	- 百万円	(- 百万円)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産及び負債は、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
流動資産				
受取手形及び売掛金	13,230百万円		21,351百万円	
流動負債				
買掛金	3,481		3,166	
預り金	3,380		6,902	
固定負債				
長期借入金	3,000		3,000	

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な科目として表示してありました「短期貸付金」及び「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、主要な科目として表示しておりません。なお、前事業年度の「短期貸付金」は5,761百万円、「未収入金」は4,037百万円であります。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
三菱樹脂聚脂膜(蘇州)有限公司(借入債務)	- 百万円	5,554百万円
無錫菱樹農用薄膜材料科技有限公司(借入債務)	-	613
太洋製膜股?有限公司(借入債務)	272	220
従業員(住宅資金借入)	212	168
PT. MC Pet Film Indonesia(借入債務)	123	141
(株)アストロ(商品輸入債務)	27	20
Dia Moulding Slovakia s.r.o.(借入債務)	1,496	-
合計	2,131	6,718

(2) 経営指導念書

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
上海宝菱塑料制品有限公司(借入債務)	194百万円	- 百万円

4 債権流動化

受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、減少している金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,889百万円	4,310百万円
売掛金	15,187	13,891

5 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産減価償却累計額については、次のとおりであります。

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	241,009百万円	242,004百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	17百万円	10百万円
支払手形	591	522

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	52,619百万円	50,049百万円
受取配当金	2,337	2,322
有価証券利息	584	543

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
社内消費及び見本品への払出額	901百万円	2,821百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しており、売上原価に含まれる当該切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産簿価切下額	750百万円	103百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃・保管料	9,289百万円	8,124百万円
給与及び諸手当	6,351	6,083
賞与引当金繰入額	901	710
減価償却費	1,270	1,010
研究開発費	7,764	6,883
おおよその割合		
販売費	30%	30%
一般管理費	70%	70%

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費総額	7,764百万円	6,883百万円

6 事業譲渡関連損失

平成24年12月1日付で、管材事業を積水化学工業株式会社に譲渡したことに伴う損失及び管材事業の撤退に伴う損失を計上しており、費用の主な内訳は、事業譲渡損失1,523百万円、固定資産の減損損失957百万円及び固定資産撤去費526百万円であります。

7 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
郡山製造所 (福島県郡山市)	パイプ製品製造設備	建物等	604
筑波工場他 (茨城県牛久市他)	フィルム製品製造設備	機械及び装置等	238

当社は、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、パイプ製品製造設備のうち郡山製造所の設備については、事業撤退により遊休状態となっており、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、筑波工場等のフィルム製品製造設備のうち一部不採算設備については、生産停止の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当事業年度において計上した減損損失の合計額は878百万円であり、その内訳は、建物591百万円、機械及び装置234百万円、その他51百万円であります。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しております。割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業譲渡関連損失」に含めて表示しております。

減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
平塚工場他 (神奈川県平塚市他)	パイプ製品製造設備	建物及び土地等	957

当社は、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、パイプ製品製造設備のうち平塚工場等の設備については、事業撤退の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当事業年度において計上した減損損失の合計額は1,035百万円であり、その内訳は、建物542百万円、土地358百万円、その他135百万円であります。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しております。割引率については、除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	44	35	9
機械及び装置	145	125	20
車両運搬具	4	4	0
合計	193	164	29

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33	30	3
機械及び装置	138	133	5
合計	171	163	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	19	8
1年超	10	0
合計	29	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	77	19
減価償却費相当額	77	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,409	243
1年超	1,234	1,106
合計	2,643	1,349

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	948	1,389	441
合計	948	1,389	441

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	948	1,671	722
合計	948	1,671	722

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

なお、これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	21,301	26,998
関連会社株式	842	609

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	4,047百万円	3,136百万円
投資有価証券評価損	2,279	2,356
退職給付引当金	1,955	1,986
固定資産減価償却限度超過額	1,027	1,155
たな卸資産評価損	854	893
固定資産減損損失	621	847
賞与引当金	920	777
その他	2,476	3,386
繰延税金資産小計	14,183	14,541
評価性引当額	3,635	3,999
繰延税金資産合計	10,547	10,542
繰延税金負債		
連結納税法人間譲渡益調整	1,732	1,732
その他有価証券評価差額金	264	479
固定資産圧縮積立金	90	81
前払年金費用	376	-
その他	84	86
繰延税金負債合計	2,548	2,379
繰延税金資産(負債)の純額	7,999	8,162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	-	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	7.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	58.1
評価性引当額の増減	-	21.2
税制改正による期末繰延税金資産の税率差異	-	10.9
その他	-	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	18.3

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	324円73銭	329円24銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 金額()	9円21銭	5円88銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 りません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失
 金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,979	1,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,979	1,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,742	214,742

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,735	70,702
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,735	70,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	214,742	214,742

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)麗光	84,249 480
		三菱瓦斯化学(株)	739,000 458
		日東電工(株)	70,000 389
		(株)横浜銀行	578,000 315
		中央化学(株)	662,000 287
		三菱地所(株)	103,000 267
		エムエイチシーエス(株)	2,500 250
		(株)三菱総合研究所	105,000 210
		T D K(株)	61,600 201
		日本写真印刷(株)	100,735 167
		その他(92銘柄)	4,253,092 2,277
		合計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,672	2,571	506	70,737	42,948	2,664 (542)	27,788
構築物	8,995	321	336	8,980	7,166	303 (51)	1,813
機械及び装置	199,450	12,353	8,760	203,042	174,957	11,046 (67)	28,085
車両運搬具	1,106	71	118	1,059	978	57 (0)	81
工具、器具及び備品	21,583	781	5,169	17,194	15,954	958 (7)	1,240
土地	11,016	473	384 (358)	11,104	-	-	11,104
建設仮勘定	7,661	15,038	17,011	5,687	-	-	5,687
有形固定資産計	318,486	31,610	32,288 (358)	317,808	242,004	15,029 (669)	75,804
無形固定資産							
特許権	395	-	0	394	385	4	9
借地権	169	18	4	183	-	-	183
ソフトウェア	7,754	94	609 (8)	7,238	6,219	935	1,019
その他	46	-	-	46	46	0	0
無形固定資産計	8,365	112	613 (8)	7,864	6,651	939	1,212
長期前払費用	133	0	40	93	53	9	39

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

建物 : 長浜工場におけるバッテリーセパレーター製造設備用工場新設327百万円ほかによるものであります。

機械及び装置 : 山東工場におけるポリエステルフィルム製造設備増強2,746百万円ほかによるものであります。

2. 当期減少額には、管材事業を積水化学工業株式会社に譲渡したこと及び管材事業の撤退に伴う減少額が次のとおり含まれております。

機械及び装置 : 3,825百万円

工具、器具及び備品 : 1,140百万円

3. 当期減少額及び当期償却額欄の()内書きは、減損損失の計上額であります。

4. 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,420	1,352	12	423	2,337
賞与引当金	2,436	2,056	2,436	-	2,056
修繕引当金	119	181	119	-	181
役員退職慰労引当金	55	59	66	-	49
土壤汚染対策費用引当金	871	-	549	321	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による取崩額であります。

2. 土壤汚染対策費用引当金の当期減少額(その他)は、土壤汚染対策費用の見積もり額と実際発生額の差額による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	151
普通預金	125
小計	277
合計	283

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イズミ(株)	111
ヤマトマテリアル(株)	79
ユニ・チャームプロダクツ(株)	75
藤田産業(株)	68
井澤金属(株)	63
その他	1,360
合計	1,758

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	89	452	721	460	35	1,758

(注)平成25年4月期日には当事業年度末日満期手形10百万円が含まれております。

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱樹脂インフラテック(株)	14,177
菱成樹脂(株)	1,829
菱樹商事(株)	1,748
日東電工(株)	1,581
Mitsubishi Chemical Europe GmbH	1,538
その他	37,131
合計	58,007

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(箇月) (A) + (D) (B) 12
49,093	230,819	221,905	58,007	79.2	2.8

(注)当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

事業区分	金額（百万円）
高機能フィルム関連	8,910
環境・生活資材関連	2,864
高機能成形材・部品関連	2,831
合計	14,606

ホ．仕掛品

事業区分	金額（百万円）
高機能成形材・部品関連	3,090
高機能フィルム関連	1,082
環境・生活資材関連	214
合計	4,387

ヘ．原材料及び貯蔵品

事業所	金額（百万円）
原材料	
長浜工場（合成樹脂他）	1,125
山東工場（合成樹脂他）	880
筑波工場（合成樹脂他）	359
その他	1,189
小計	3,554
貯蔵品	
山東工場（包装材料他）	734
長浜工場（補修用部品他）	577
坂出工場（補修用部品他）	339
その他	1,303
小計	2,955
合計	6,509

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
高新PETFILM投資(株)	6,800
PT. MC Pet Film Indonesia	4,349
Mitsubishi Polyester Film, Inc.	3,564
Aquamit B.V.	2,874
ダイヤテックス(株)	2,741
その他	6,668
小計	26,998
関連会社株式	
日東化工(株)	611
児玉化学工業(株)	336
泰成興業(株)	222
PT.Echo Advanced Technology Indonesia	125
クオドラントポリペンコジャパン(株)	108
その他	154
小計	1,557
合計	28,555

ロ．関係会社社債

銘柄	金額（百万円）
Aquamit B.V.	21,081

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大林組	685
北島産業(株)	289
金山化成(株)	263
オーウエル(株)	217
ソーダニッカ(株)	210
その他	3,467
合計	5,134

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	1,695	1,225	1,522	636	54	5,134

（注）平成25年4月期日には当事業年度末日満期手形522百万円が含まれております。

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱化学(株)	8,693
三菱商事ユニメタルズ(株)	1,869
PSジャパン(株)	1,845
三菱商事プラスチック(株)	1,805
(株)メタルワン	1,530
その他	25,624
合計	41,369

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
エムシーエフエー(株)	26,594
(株)三菱東京UFJ銀行	1,207
その他	6,902
合計	34,704

(注) エムシーエフエー(株)は、平成25年4月1日付で、(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフへ商号を変更しております。

固定負債

イ．社債 15,000百万円

その内容については、連結財務諸表「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	20,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,219
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,000
明治安田生命保険相互会社	2,000
その他	5,329
合計	36,548

(注) 1．1年内返済予定の長期借入金は含まれておりません。

2．シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)日本政策投資銀行を幹事とする39社の協調融資によるものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り 取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.mpi.co.jp/corporate/ir/densikoukoku.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度（平成24年3月期） （自平成23年4月1日至平成24年3月31日）	平成24年6月22日 関東財務局長に提出
(2)四半期報告書	平成25年3月期第1四半期 （自平成24年4月1日至平成24年6月30日）	平成24年8月7日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書	平成25年3月期第2四半期 （自平成24年7月1日至平成24年9月30日）	平成24年11月8日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）	平成25年2月5日 関東財務局長に提出
(5)四半期報告書	平成25年3月期第3四半期 （自平成24年10月1日至平成24年12月31日）	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(6)臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）	平成25年2月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉澤 祥次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉澤 祥次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成25年3月期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱樹脂株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。